

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部統括マネージャー 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部統括マネージャー 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,334	14,158	19,772
経常損益 (百万円)	271	31	848
四半期(当期)純損益 (百万円)	229	163	466
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26	186	738
純資産額 (百万円)	27,897	27,680	27,680
総資産額 (百万円)	37,050	38,520	38,846
1株当たり四半期(当期)純損 益金額 (円)	9.87	7.02	20.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	71.0	70.3

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.62	3.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境につきましては、米国では景気回復が継続し、わが国においても回復基調が続いているものの、欧州の財政問題の影響やアジア地域での景気の下振れ懸念などにより、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業や自動車関連製造業、産業機器製造業におきましては、業績回復の動きはみられますが、先行きの不透明感から設備投資への慎重な姿勢が継続しております。

このような中において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、141億5千8百万円（前年同期比 6.2%増）と前年同期を上回る結果となりました。これは主に、最新の電気設計システム「CR-8000/Design Force」が順調に販売を伸ばし、基板設計ソリューションの売上が前年を大きく上回ったためであります。また、国内子会社の売上減少などにより回路設計・ICソリューションで前年を下回ったものの、データ管理システム「DS-2」が順調に推移したことなどからITソリューションの売上が伸長し、さらに、システム販売の好調な推移により保守業務を行うクライアントサービスの売上が増加したことによるものです。

利益面につきましては、今後の収益拡大に向けた投資の一環として、欧米における組織体制の強化を継続していることから経費が増加したものの、増収に伴う利益の増加により経常損失3千1百万円（前年同期 経常損失2億7千1百万円）、四半期純損失1億6千3百万円（前年同期 四半期純損失2億2千9百万円）と改善いたしました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・日本

電気設計システムを中心に基板設計ソリューション及びITソリューションの売上が伸長し、売上高は99億7千9百万円（前年同期比 5.2%増）となりました。営業損益につきましては、売上の増加などから、営業損失0百万円（前年同期 営業損失3億8千3百万円）と、前年同期と比べて改善いたしました。

・欧州

ITソリューション及び車両・産業機器向けの配線システムを中心に回路設計・ICソリューションの売上が順調に推移し、売上高は36億6千4百万円（前年同期比 10.5%増）となりました。営業損益につきましては、組織体制の強化を進めていることから営業費用が増加し、営業損失3億5百万円（前年同期 営業損失1億5千3百万円）となりました。

・米国

基板設計ソリューション及びクライアントサービスの売上が順調に推移し、売上高は8億3千9百万円（前年同期比 13.3%増）となりました。営業損益につきましては、原価率の高いソリューションの売上が増加したことにより営業費用が増加したため、前年同期を若干下回る水準の営業損失1億4百万円（前年同期 営業損失9千7百万円）となりました。

・アジア

東南アジア、中華圏での売上は前期を下回ったものの、韓国での売上が順調に推移したことから、売上高は8億5千4百万円（前年同期比 1.2%増）となり、営業利益は2億3千1百万円（前年同期比 12.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億4千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より4億8千万円減少し、118億2千6百万円となりましたが、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われれます。

(6) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、米国やわが国においては景気回復が続く一方で、欧州の一部における財政問題が長期化し、また、アジアでの成長減速の懸念が高まり、総じて先行きの不透明な状況が続くものと思われれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	23,267,169	-	10,117,065	-	8,657,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,227,600	232,276	-
単元未満株式	普通株式 24,269	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,276	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	15,300	-	15,300	0.06
計	-	15,300	-	15,300	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,071,935	4,632,014
受取手形及び売掛金	4,895,506	3,465,677
有価証券	16,188,534	16,092,769
商品及び製品	176,908	319,362
仕掛品	49,974	354,756
原材料及び貯蔵品	1,993	5,132
その他	1,862,036	2,072,088
貸倒引当金	30,879	32,638
流動資産合計	28,216,009	26,909,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,147,830	3,084,457
土地	3,009,821	3,009,821
その他(純額)	421,854	442,615
有形固定資産合計	6,579,505	6,536,894
無形固定資産		
のれん	997,450	929,814
その他	758,818	727,833
無形固定資産合計	1,756,268	1,657,648
投資その他の資産	2,294,393	3,417,294
固定資産合計	10,630,168	11,611,837
資産合計	38,846,177	38,520,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,940	512,708
未払法人税等	315,777	62,089
前受金	3,530,050	3,762,299
賞与引当金	661,002	430,776
役員賞与引当金	18,062	-
その他の引当金	13,877	12,222
その他	1,350,462	1,663,372
流動負債合計	6,595,173	6,443,469
固定負債		
退職給付に係る負債	4,370,781	4,202,727
その他	200,067	194,601
固定負債合計	4,570,848	4,397,328
負債合計	11,166,021	10,840,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	8,986,688	8,641,768
自己株式	13,209	13,990
株主資本合計	27,748,297	27,402,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,521	543,877
為替換算調整勘定	210,057	222,945
退職給付に係る調整累計額	982,326	837,524
その他の包括利益累計額合計	453,747	70,700
少数株主持分	385,606	348,305
純資産合計	27,680,156	27,680,201
負債純資産合計	38,846,177	38,520,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,334,987	14,158,342
売上原価	3,518,884	3,696,194
売上総利益	9,816,103	10,462,148
販売費及び一般管理費	10,253,214	10,645,373
営業損失()	437,111	183,224
営業外収益		
受取利息	17,636	16,339
為替差益	80,977	82,755
受取賃貸料	32,130	36,411
その他	62,910	43,180
営業外収益合計	193,654	178,687
営業外費用		
持分法による投資損失	20,781	26,431
投資事業組合運用損	5,327	-
その他	1,792	852
営業外費用合計	27,901	27,284
経常損失()	271,358	31,821
特別利益		
固定資産売却益	599	267
権利譲渡収入	73,824	-
役員退職慰労金返還額	9,670	-
投資有価証券売却益	1,875	-
特別利益合計	85,969	267
特別損失		
固定資産処分損	5,862	2,424
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	5,200
特別損失合計	5,862	7,624
税金等調整前四半期純損失()	191,251	39,178
法人税、住民税及び事業税	95,677	95,992
法人税等調整額	7,173	61,133
法人税等合計	88,503	157,126
少数株主損益調整前四半期純損失()	279,754	196,304
少数株主損失()	50,310	33,150
四半期純損失()	229,444	163,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	279,754	196,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,502	225,355
為替換算調整勘定	243,129	11,664
退職給付に係る調整額	-	144,802
持分法適用会社に対する持分相当額	14,556	1,224
その他の包括利益合計	253,183	383,046
四半期包括利益	26,571	186,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,881	219,893
少数株主に係る四半期包括利益	50,452	33,150

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が223,232千円減少し、利益剰余金が143,761千円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	9,674千円	14,886千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	543,170千円	561,325千円
のれんの償却額	96,708千円	98,458千円
負ののれんの償却額	37,676千円	12,558千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	162,769	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	162,762	7	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,982,739	2,868,634	703,075	780,539	13,334,987	-	13,334,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	505,020	447,756	37,793	63,778	1,054,350	1,054,350	-
計	9,487,759	3,316,391	740,869	844,317	14,389,337	1,054,350	13,334,987
セグメント利益又はセグメント損失()	383,912	153,884	97,397	206,433	428,759	8,352	437,111

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 8,352千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,389,273	3,178,822	799,740	790,506	14,158,342	-	14,158,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	590,255	485,934	39,918	64,193	1,180,301	1,180,301	-
計	9,979,528	3,664,757	839,658	854,699	15,338,643	1,180,301	14,158,342
セグメント利益又はセグメント損失()	414	305,278	104,375	231,662	178,406	4,818	183,224

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 4,818千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため区分を変更しております。

従来は「日本」、「欧米」及び「アジア」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、ドイツ現地法人の管理体制下にありました米国現地法人を独立させ、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	9円87銭	7円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	229,444	163,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	229,444	163,153
普通株式の期中平均株式数(株)	23,252,766	23,251,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....162,762千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。